様式第3号（第7条、第11条関係）

年度八頭町若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金

事業計画（報告）書及び収支予算（決算）書

１　事業実施主体（集落等）の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名（集落・地区名） |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地・連絡先 |  |
| 集落等の概要 | 　　年　月　日時点データ名：（住基・国調・その他（　　　　　　　） |
| 人数 | 世帯数 | 高齢化率 |
|  |  |  |
| （地域の概況、主な課題等について記入） |

２　事業の種類の別

（１）移住者直接支援事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ア 移住者生活支援 | イ 住宅取得支援 | ウ 地域活性化活動支援 | エ　奨学金返済支援 |
|  |  |  |  |

　（実施する事業の欄に〇をご記入ください。）

（２）地域維持活動・地域活性化支援事業

|  |  |
| --- | --- |
| 嵩上げ対象補助金等の名称 | 担当課 |
|  |  |
|  |  |

３　事業の実施目的（実施結果及び成果）

|  |
| --- |
|  |

４　事業計画（実施）の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 実施(予定)期間 | 　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 事業区分 | 事業内容 | 事業効果 | 事業実施（予定）時期 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

５　収支予算（収支決算）

（１）収入の部 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予　算　額 | 決　算　額 | 摘　　要 |
| 県補助金 |  |  |  |
| 市町補助金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

※変更に係る申請の場合は、欄内上段に（）書きで変更前の金額を併記すること。

※過疎債を財源とした基金等により事業を実施する場合は、その旨を適用欄に記載すること。

（２）支出の部 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 内　容 | 予　算　額 | 決　算　額 | 摘　　要 ※ここに積算内訳記入 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 補助対象外事業経費 |  |  |  |

※変更に係る申請の場合は、欄内上段に（）書きで変更前の金額を併記すること。

　※補助対象外事業経費の欄には、地域維持活動・地域活性化支援事業で自己資金等により事業を実施する場合の経費等を記入すること。

６　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 仕入れ控除税額の有無 | □有（一般課税事業者）　□無（簡易課税事業者、免税事業者） |
| 他の補助金の活用の有無 | □有　　　　　　　　　　□無 |
| 「有」の場合補助金名：補助金の内容：問合せ先（助成元の団体名、連絡先）： |
| 県内事業者への発注が困難な場合（県補助金交付要綱第６条第７項関係） |  |

７　添付資料

（１）移住者直接支援事業

　　ア　事業実施主体である移住者の概要（転入前住所地、家族構成、年代、転入状況（IUターン））

イ　事業の概要のわかる参考資料

　（２）地域維持活動および地域活性化支援事業

　　　ア　事業実施主体の概要がわかるもの

　　　イ　嵩上げ対象補助金等の交付申請書及び交付決定通知書

８　町担当窓口

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村名 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話 |  |
| 電子メール |  |